

COOP CALENDAR

5月号 | Vol.129
May 2015



「NPT（核不拡散条約）再検討会議」

日本生協連と日本被団協の合同代表団139人がニューヨーク3番街を行進し、核兵器廃絶への思いをアピールしました。みやぎ生協から2人参加しました。（4月26日NY）

CONTENTS

2015年度宮城県生協連会員生協「総代会・総会」日程	
県連役員エッセイ	1
戸田俊浩理事「青春の夢に忠実であれ」	
宮城県生協連の活動	2
・第45回総会（2014年度）第4回理事会報告	
・「2014年度冬灯油決定価格」「2015年度夏灯油暫定価格」を発表しました	
・被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める署名のとりくみ	
・「2014年家計調査のまとめ」「2014年消費税しらべ」について記者発表を行いました	

復旧・復興のとりくみ	4
みやぎ生活協同組合	
生活協同組合あいコープみやぎ	
大学生生活協同組合東北事業連合	
宮城県高齢者生活協同組合	
会員生協だより	7
みやぎ生活協同組合	
東北大学生生活協同組合	
宮城学院生活協同組合	
宮城労働者共済生活協同組合	
協同のとりくみ	9
環境のとりくみ	10

平和のとりくみ	11
消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎの活動	13
NPO法人 介護サービス非営利団体ネットワークみやぎの活動	14
NPO法人 消費者市民ネットとうほくの活動	15
宮城県ユニセフ協会の活動	16
公益財団法人 MELONの活動	17
行事予定	18
新聞記事紹介	19
資料	27

「青春の夢に忠実であれ」

宮城県生協連理事

戸田 俊浩

(大学生協同組合東北事業連合専務理事)



3月、卒業式当日の大学生協の店舗や食堂には、式を終えた卒業生たちが美しく着飾ったまま戻ってきます。

「お世話になりました。一緒に写真を撮ってください」と、生協職員を捕まえて店内で撮影会を始める学生も少なくありません。街のコンビニやファミレスでは決してお目にかかれない、私たちにとって、とてもとても嬉しい光景です。特に今年の卒業生たちは、あの震災時に入学準備を進めた学生たちですからその思いは特別です。

近年の学生たちにとって、「卒業する」「就職する」ということは、私たちの時代と比べて重みが増しているかもしれません。

今回で50回目となった全国大学生協同組合連合会が実施している「学生の消費生活に関する実態調査」によれば、この

15年間で仕送り額は約4万円減少し、生活費の約半分をアルバイト収入や奨学金によって賄っており、自宅外から通学する学生の4人に1人は仕送り3万円未満です。中途退学理由では、「経済的理由」が常に上位です。

また、就職に対して不安を抱える学生は、1年生も含めた全学年で8割に達し、約半数の学生が「そもそも就職できるか」という不安を抱えています。大学受験時や入学時の保護者説明会でも、「就職関連」が関心を集めます。

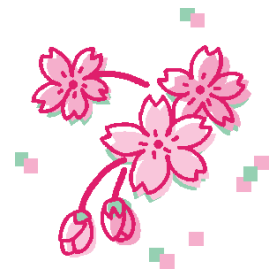
このように、アルバイトで収入を得ながら無事卒業することや、就職戦線を勝ち抜いて夢と希望をもって働き続けることは、金銭的にも精神的にも負担も大きく容易ではなくなっています。

そんな学生が悩みや不安を持ち寄って、生協の事業や活動に自らも参加しながら解決の糸口

を見つけ出し、また自身も成長し、たくましく社会を生き抜く準備をする。大学生協はそんな事業体でありたいと願います。

そして今年もまた、生協がある東北の大学に約2万人の新入生が入学してきました。

「青春の夢に忠実であれ」。社会の現実や時間の経過に流されず、夢や理想に正面から向き合って、なりたい自分を思い描いて精いっぱい努力する学生の皆さんを、全力で支援し続けたいと思います。



宮城県生協連の活動

● 宮城県生協連第 45 回総会（2014 年度）第 4 回理事会報告

第 4 回理事会は、3 月 17 日（火）午後 1 時 30 分より、フォレスト仙台 4 階会議室において開催され、理事 11 人、監事 2 人が参加しました。

議長に宮本弘会長理事を選任し、議事に入りました。

【議決事項】

1. 第 46 回通常総会関係事項決定の件について、野崎和夫専務理事より提案があり可決承認されました。
2. 2015 年度生協夏灯油暫定価格決定の件について、野崎和夫専務理事より提案があり可決承認されました。

【協議事項】

第 46 回通常総会議案書（第 1・5 号議案「2014 年度事業報告・2015 年度事業計画」、総会決議案）第 1 次協議の件について、加藤房子常務理事より提案があり協議しました。

【専務理事専決事項】

2014 年度冬灯油暫定価格再改定及び再々改定について、野崎和夫専務理事より専決したことの報告があり全員異議なく了承しました。

【報告事項】

1. 東日本大震災からの復旧・復興に向けての取り組みについて、出席した理事より報告がありました。
2. 被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名活動報告、生協役職員研修会報告、2015 年度スケジュール、灯油関連報告、協同組合こんわ会活動報告、平和・憲法 9 条関連報告、NPO 法人消費者市民ネットとうほく活動報告について、野崎和夫専務理事より報告があり全員異議なく了承しました。
3. 消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎ活動報告、

消費者教育推進計画作成に関する取り組み報告について、加藤房子常務理事より報告があり全員異議なく了承しました。

4. NPO 法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ活動報告について、鈴木由美常務理事より報告があり全員異議なく了承しました。
5. 日本生協連地連運営委員に生協あいコープみやぎ多々良哲専務理事とみやぎ生協薄木芳美理事を、日本生協連地連男女共同参画委員にみやぎ生協大友恵里子理事を、県連として推薦することの報告があり全員異議なく了承しました。

【文書報告事項】

生協連活動報告、行政・議会関連報告、各種委員・共催・後援依頼・広告協賛等について、文書により報告があり全員異議なく了承しました。

「2014 年度冬灯油決定価格」「2015 年度夏灯油暫定価格」を発表しました

2014 年度冬の生協灯油精算価格を以下のように決定し、

暫定価格との差額 1ℓ 当り 5.0 円（1 缶 18ℓ 当り 90 円）の割戻しを行います。（税込・単位：円）

冬灯油精算価格	期 間	9/29-12/14		12/15-1/18		1/19-2/15		2/16-4/24	
		1ℓ	1缶 18ℓ	1ℓ	1缶 18ℓ	1ℓ	1缶 18ℓ	1ℓ	1缶 18ℓ
お任せ給油		102.0	1,836	94.0	1,692	85.0	1,530	75.0	1,350
個 缶		103.0	1,854	95.0	1,710	86.0	1,548	76.0	1,368

①「シーズン通し平均価格」は、1ℓ 87.13 円・18ℓ 1缶 1,568 円です。

②シーズン中に 800ℓ 以上利用された方には、1ℓ 当り 0.5 円の「総量値引き」を行います。

総量値引き後の「シーズン通し平均価格」は、1ℓ 86.63 円・18ℓ 1缶 1,559 円です。

夏灯油暫定価格(税込)

1ℓ 88 円
1缶 18ℓ 1,584 円

※2015 年度夏灯油暫定価格は、例年通りお任せ給油のみとなります。仕入価格の変動により、暫定価格を変更することがあります。

宮城県生協連の活動

● 提出した 59 万筆の「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める国会請願署名」は衆参両院とも災害対策特別委員会に付託されました

被災地域をかかえる東北地区の生協では、東日本大震災被災者の実情にあった被災者支援制度の拡充を国に求めて、「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める国会請願署名」に取り組んできました。

全国の生協、関係団体の協力をいただき、56 万筆の請願署名を 2 月 12 日（木）に国会へ提出

後、3 月 31 日現在、追加と集計もれを合わせて、最終的に 59 万 5,419 筆を国会へ届けました。

国会請願署名 59 万 5,419 筆は衆参両院とも、議長からそれぞれの災害対策特別委員会に付託されました。今後、両院の災害対策特別委員会において、審議及び採択の可否について判断されます。国会では 15 年度予算審

議終了後、請願審議が進められます。

東北 6 県の生協連と日本生協連は請願の審議が進むよう、紹介議員や災害対策特別委員へ要請を行っています。被災者の生活再建支援制度の抜本的拡充の実現に向けて期待したいと思えます。

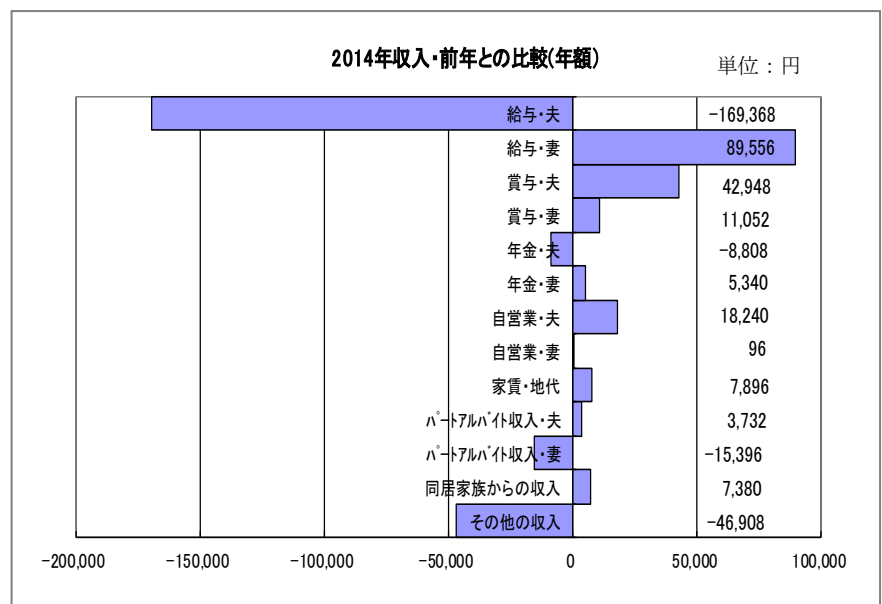
● 『2014 年家計調査のまとめ』『2014 年消費税しらべ』について記者発表を行いました

4 月 14 日（火）県政記者会において、宮城県生協連家計モニターによる『2014 年家計調査のまとめ』と『2014 年消費税しらべ』の記者発表を行いました。

はじめに、加藤房子常務理事が、家計モニター登録 218 世帯による家計調査の概要と、2014 年の特徴について、「夫の給与が前年との比較で▲169,368 円（年額）、10 年前との比較では▲424,068 円（年額）と大幅に減少している。一方で、働く妻の収入は毎年増え続けており、前年との比較で+89,556 円（年額）、10 年前との比較では+383,976 円（年額）と大幅に増加している【右表】。4 月から消費税が 8%に引き上げられたにもかかわらず、消費支出は前年より減少した」と説明しました。

続いて、みやぎ生協家計担当事務局の佐藤啓子さんから集計結果について、「収入の減少と支出の増加で、くらしは苦しくなっている。税金は働く妻の影響による増加で、社会保険料も毎年右肩上がりである。『年間消

費税しらべ』については、前年よりも 54,021 円増加し、すべての年代で増えており、特に年金世帯には大きな負担になっている」と説明しました。



みやぎ生協

● コープこうべ・みやぎ生協共同開催「震災復興コンサート」

今年は、阪神淡路大震災から20年の節目となります。

コープこうべでは、音楽を通じた支援として「音楽活動支援募金」に取り組み、その募金を活用した、こうべ・みやぎ共同の音楽活動「こうべからみやぎへ つなごう音楽の心・震災復興コンサート～クミコとともに」が、3月8日（日）仙台市民会館大ホールで行われました。

コープこうべとみやぎ生協は、阪神淡路大震災直後にみやぎ生協職員 50 人が被災地に駆けつけて、物資提供や事業支援を行なうなど、繋がりを深めてきま

した。東日本大震災で今回は、コープこうべからたくさんの支援をいただき、現在でも多方面で協力し合っています。

今回のコンサートでは、コープこうべの組合員による「第九合唱団」有志メンバー49人が来仙し、閑上・荒浜の被災地視察や、みやぎ生協震災学習・資料室の見学などを行った上で、当日のコンサートに臨みました。

コンサートでは、みやぎの合唱団 45 人や、シャンソン歌手クミコと会場に集まった 1,194 人も一緒に、「見上げてごらん夜の星を」「花は咲く」を大合唱



感動あふれるコンサートの様子

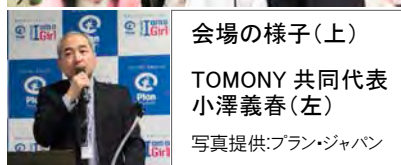
しました。参加者からは、遠く神戸から素晴らしい歌声を届けに来てくれたこうべ合唱団への感謝の言葉や、「涙が止まらなかった」などの声が寄せられ、会場もステージも一体となったコンサートとなりました。

（生活文化部課長 高村敦子）

● 国連防災世界会議パブリックフォーラム

「被災者の心を支えるために～東日本大震災のこれまで、そして今後の災害に備えて～」

3月15日（水）東京エレクトロンホール宮城会議室を会場に開催されたフォーラムは、東日本大震災発生直後から、宮城県内の子どもたちの心のケアに当たる



会場の様子(上)
TOMONY 共同代表
小澤義春(左)
写真提供:プラン・ジャパン

人々を支援する「ケア宮城」と共に、心のケア支援プログラムを実施してきた公益財団法人プラン・ジャパンが共同で開催し、約 130 人が参加しました。

プラン国際本部・緊急支援担当ウニ・クリシュナン医師から「大災害後の回復力を高めるために」の基調講演の後、東北大学大学院教育学研究科長・同教育学部長の本郷一夫教授の進行によるシンポジウムでは、プラン・ジャパンコミュニケーション部マネージャーの膳三絵さん

支援者のための支援センター TOMONY 共同代表の小澤義春（みやぎ生協執行役員）、ケア宮城代表・宮城学院女子大学名誉教授の畑山みさ子さんが発言しました。

TOMONY は、東日本大震災の支援活動をするあらゆる人々を支援することを目的に 2012 年から活動を開始し、これまでの活動をとおして確信した「支援者への支援」の必要性・重要性と課題などを発言しました。

（生活文化部部長 小澤義春）

みやぎ生協

● 食のみやぎ復興ネットワーク「復興互理そばに乾麺が登場しました」

亙理郡（亙理町・山元町）のソバの生産者を応援する「わたりのそばプロジェクト」。

昨年、47haの畑から16トンのソバが収穫され、「復興互理そば（生麺）」は、12月に年越し蕎麦として、県内で1万パックのご利用を頂きました。

そして震災から4年を迎える今年3月、「地域の復興に向けて頑張る方々をさらに力強く応援したい」との思いを込めて、

乾麺タイプを発売しました。

宮城の伝統麺「白石温麺」の製造メーカーである白石興産株式会社が製造しました。そばの風味を味わえるように、そば粉の配合は5割。塩を使わずに製麺したので「そば湯」もおいしく頂けます。そばの風味と麺のコシに高い評価を頂いています。「手軽に亙理のそばを食べたい」「遠くに引っ越した友人に贈りたい」など生麺の利用者と、



新発売「乾麺タイプ」
2人前（180g）
298円＋税

「買って被災地の復興を応援したい」という全国の生協からの声に、お応えした商品です。

みやぎ生協とエコープ宮城の全店舗で発売中です。どうぞ一度お召し上がりください。

（事務局 藤田孝）

生協あいコープみやぎ

● 「もしも女川原発で事故が起きたら」

3月5日（木）に、「もしも女川原発で事故が起きたら」を日立システムズホールにおいて開催し、75人が参加しました。

現在原発事故の避難計画は30キロ圏内とされていますが、事故が起きた時、どこにどのくらいの被害があるのか、具体的にイメージする一つのきっかけとしてこの会を設けました。また、今後のエネルギー政策について「ドイツの今を知る」と題した講話、その他にあいコープがこれまで様々な活動を行ってきたことをダイジェストで盛り込み内容の濃い企画となりました。

はじめに、原発問題住民運動

宮城県連絡センターの中嶋廉さんよりレクチャーを受け、どこにも逃げ場はないことを実感しました。「再稼働はあり得ません」という声が、多数あがりました。

次に、ドイツのシェーナウ市を視察に行かれたエネシフみやぎ代表の浦井彰さんの講話を聞き、「エネルギーの転換に向け行動して行こう」と意識が高まりました。

具体的にイメージすることの



会場の様子(左) 参加者との情報交換(右)

大切さを改めて感じます。脱原発、エネルギーシフト、省エネ、石けん環境、食が一緒になった企画だからこそやりたかったことで、この会の参加をきっかけに、少しでも種まきやその後の繋がりができることを期待しています。

（理事 砂子啓子）

大学生協東北事業連合

●「未来の大学生応援募金」のとりくみ ～被災地域の高校へ義援金～

大学生協東北ブロックでは、2012年より「未来の大学生応援募金」に取り組んでいます。

これまでに、全国の大学生協組合員やお取引先様などから、約1,100万円の募金が寄せられ、



岩手・宮城・福島の被災地域の高校 43校へ、1校 25万円で総額 1,075万円を義援金として、

一昨年に贈呈しました。

その後、同募金は新たな目標として1校10万円で20校、合計200万円を送ることを掲げ、継続して募金活動に取り組んでいます。

そして、この3月には大学を卒業する組合員に向けて、返還される出資金からの募金の協力を呼びかけました。これは、昨年京都の立命館生協で取組まれ、同募金として送っていただいた事例を参考にしています。

東北の大学生協においては、福島大学生協、岩手大学生協、盛岡大学生協で、この取り組みを行いました。

他にも、この3～4月には、仙台地区の大学生協職員向けに、復興互理そば（乾麺）の職場内販売を行い、その売上の一部を募金にしています。

現在の募金総額は1,919,413円(3/31現在)となっています。

(大学生協東北ブロック

事務局長 田中康治)

宮城県高齢者生協

● 震災復興応援ツアー

「4年経つ、石巻市渡波の現状を見る～渡波地区の復興の今を、見る・聞く・知る～」

3月28日(土)石巻市渡波・万石浦湾を巡る「震災復興応援ツアー」を開催し、組合員など県内から39人、県外から5人が参加しました。

バスの中で参加者全員が自己紹介をし、「石巻の状況を知りたい」「自分の中での風化を防ぎたい」「同級生が津波の被害にあった」など、それぞれの思いが語られました。

はじめに、宮城県高齢協の被災者交流サロン「ひなたぼっこ石巻」で3人の方から震災の様子をうかがい、その後、ワーカ

ーズコープ「ビホロ」石巻事業所で地元食材を使ったお弁当と焼牡蠣の昼食をいただき、直売所で多くの参加者が復興支援として地元産品を購入しました。

水産加工業の阿部慎也社長からお話をうかがいました。工場は再開したが業績は震災前の6割で、震災前からの従業員は「海の近くで仕事をしたくない」「避難先から戻らない」などの理由で1/3に減り、人手不足のため海外からの研修生

も受け入れているそうです。

海苔の養殖をしている丹野恵子さんの船で、万石浦湾を視察しました。湾内はとても穏やかで、種牡蠣の養殖場や、震災で沈没したあさりの魚場を修復している現場等を見学しました。

(常務理事 長尾智美)



水産加工業の阿部慎也社長から話を聞く様子(左)
丹野恵子さんの話を聞きながら万石浦湾を視察(右)

会員生協だより

みやぎ生協

● お買い物で国際支援！「フェアトレード・カフェ」

2月28日（土）みやぎ生協文化会館ウィズにおいて、フェアトレードを身近に感じてもらうための「フェアトレード・カフェ」を開催し、45人のメンバーが参加しました。

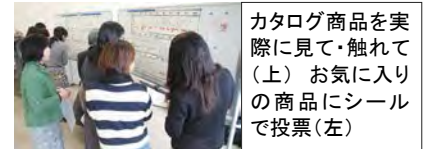
講師にフェアトレード専門ブランド「People Tree」の尾形拓さんを迎え、世界の貧困やフェアトレードの仕組み・役割について学びました。

会場には60点あまりの商品を展示して、オーガニックコットン製品やアクセサリ、バッグ、雑貨類など、たくさんの商

品に触れていただきました。参加者は、品質の良さや手作りのあたたかさ、素材やサイズなどを確かめ、また、コーヒーやハーブティー、チョコレートの試食も楽しみました。

シール投票では、展示商品の中から『小鳥の蚊取り線香ホルダー』と、試食で扱った『チョコレート（レモンピール）』が1位に選ばれ、ダッカ織り・リサイクルサリーのバッグなどが上位に入りました。

フェアトレード活動が果たす役割や、身近にできる国際支援



の方法についての理解がより深まったカフェになりました。

（生活文化部 安達茂子）

東北大学生協

● 新入生に「大学生協」を伝える ～新入生 生協オリエンテーション～

東北大学生協の学生委員会では、4月7日（火）「新入生 生協オリエンテーション」の企画を行ないました。



第1部全体会
(上)
第2部クラス会
(左)

「新入生 生協オリエンテーション」は、パワーポイントを用いて生協について説明する「全体会」と、クラスごとに分かれて、総代について説明したり、交流したりする「クラス会」の2部に分かれています。

全体会では、「大学を、楽しく、生協」のメインメッセージの下、「大学生協の理念・三本柱」「大学生の1日」「大学生の1年」という流れで説明しました。また、学生委員会が作成した冊子「ぽけっと COOP」の

配布も行ないました。

クラス会では、総代を選出する目的で、まず同じクラスの新生同士が交流をしました。その後、総代の役割や総代会議について説明をし、紙による総代選出を行ないました。最後にクラス全体で交流を行ないました。

新入生の70%以上の1,822人が参加し「参加して大学生活の実感が持てた」「クラス会で友達ができた」など、多くの嬉しい声を頂きました。

（学生委員会 齋藤健太郎）

会員生協だより

宮城学院生協

● 学生委員会「STEPS」2015年度の推進課題

宮城学院生協の学生委員会「STEPS」は、毎週一回、部会を開催して活動しています。

主な活動は、新入生向け冊子の作成や新入生歓迎パーティーの企画実施、受験日の応援活動、



4/3(金)「新入生歓迎パーティー」
（「STEPS」主催）

お菓子の試食会開催、店舗装飾などです。

上級生の部員は、全員入部1年目の3年生1人、2年生2人と少人数ですが、今年の活動を推進するために新入生の勧誘活動も頑張っています。

今年度の推進課題は、第一に、生協の職員や一般組合員の方々との交流を深め、生協を盛り上げて行きたいと考えています。去年は、右も左もわからないまままで積極的な活動ができなかったため、生協職員と学生委員、

一般組合員と学生委員の繋がりが薄く、活動を盛り上げることができませんでした。

第二に、新入生部員を増やし、活動の幅を広げて行きたいと考えています。去年までは人数が少なく活動できることが限られてしまい、それがますます取り組みへの消極性を招いていましたが、今年は一緒に活動する仲間を増やし、様々なことへ挑戦していきたいと思います。

（学生委員長 漆坂奈月）

宮城労働者共済生協

● 全労済「ぐりんぼう」を「共済ショップ」にリニューアル！

全労済「ぐりんぼう」は、2015年5月11日（月）より、全労済「共済ショップ」として生まれ変わります。

コンセプトは「マイショップ」。名称を分かりやすくすることで、共済の各種手続きや、様々な保障に関する相談窓口として“地域に寄り添うショップ”を目指

していきます。

また、現在の仙台・大崎・大河原・石巻の4拠点から、新設する「共済ショップ泉中央店」を加えた県内5拠点で「共済ショップ」を展開し、組合員・地域住民の皆さまの利便性向上を図ります。（仙台駅東口の「ぐりんぼう仙台」窓口は「共済ショップ仙台店」として全労済宮城会館1Fに移転します。）

全労済宮城県本部では、5月11日～5月29日に「共済ショップ」にご来店いただいたお客様に「今治はんどたおる」をプレ

ゼントする「開設記念来店者キャンペーン」を実施し、多くの方に「共済ショップ」を知っていただく活動を展開します。

（専務理事 畑山耕造）

5/11（月）新規オープン！
「共済ショップ泉中央店」



〒981-3133 仙台市泉区泉中央 2-17-3
フリード泉中央 102 TEL.022-776-6031



▲ロゴマーク

協同のとりくみ

●「ふるさとを放射能から守ろう！3.21 みやぎアクション」

3月21日（土）仙台市民広場において、「ふるさとを放射能から守ろう！3.21 みやぎアクション」が開催され、約1,000人が参加しました。

「女川原発の再稼働を許さない！2015 みやぎアクション」が主催団体となり、生協あいコープみやぎ、子どもたちを放射能汚染から守り原発から自然エネルギーへの転換をめざす女性ネット、東日本大震災復興・復興支援みやぎ県民センターなど13団体が共催団体となりました。宮城県生協連は賛同団体として参加しました。

東京電力福島第1原子力発電所の事故から丸4年が経過しま

したが、事故の原因究明や被害者への補償は不十分なままです。多くの宮城県民や全国に、そして世界に向けて「福島原発事故を忘れない、女川原発再稼働を許さない！ふるさとを放射能から守ろう！」と呼びかけることを目的に開催されました。

第1部は、ライブパフォーマンスが開催されました。はじめに「みやぎ☆割烹着〜ず」のパフォーマンスや、アイドルグループの反原発ソングがありました。

第2部は、集会が行われました。主催者を代表し鈴木宏一弁護士があいさつしました。

福島原発告訴団の方による福



鈴木宏一代表のあいさつ

島の現状と課題の報告、女川町議会議員のメッセージ、加美町からの参加者による県内の放射性廃棄物の最終処分場選定についての問題点の報告がありました。参加者で集会宣言を確認後、市内繁華街の一番町商店街から仙台駅前まで、アピール行進を行いました。

●「TPPから食とくらし・いのちを守る宮城県緊急学習会」

日米首脳会談を目前に控えた4月24日（金）エル・パーク仙台セミナーホールにおいて、「TPPから食とくらし・いのちを守る宮城県緊急学習会」が開催されました。「TPPから食とく



講師の内田聖子さん

らし・いのちを守るネットワーク宮城（反TPPネットワーク宮城）」加盟27団体の農協、漁協、

森林組合、商業者、生協関係、医療関係、消費者団体などから約150人が参加しました。

『「異常な」協定・TPP交渉の実態 - グローバルな反対運動とつながり声をあげよう』と題して、NPO法人アジア太平洋資料センター事務局長の内田聖子さんが講演。TPP交渉のウォッチングや調査活動、政府や国際機関への提言を行うなかでわかる問題点や、大企業の利益拡大戦略が市場開放の背景にあることなどを具体的に説明いただきま

した。

その後、宮城県生協連の鈴木由美常務理事や他団体からリレートークがあり、TPP交渉反対の意見表明を行いました。

「日米首脳会談を前にしたTPPから食とくらし・いのちを守る緊急アピール」について提案があり、満場の拍手をもって採択されました。（後掲）

また学習会に先立ち、市内2ヶ所で街頭宣伝活動を行いました。

環境のとりくみ

生協の環境活動は、生協組合員の活動や事業における取り組みを通して、環境負荷の軽減と省エネルギー、省資源、リサイクルなどの環境保全型社会づくりに貢献していきます。組合員のライフスタイルの見直し、生産から流通・消費・廃棄までの製品のライフスタイルの各段階における環境負荷の低減等をすすめます。

みやぎ生協

● 「第2回食品産業もったいない大賞」で“食料産業局長賞”を受賞！

みやぎ生協は、一般財団法人日本有機資源協会主催「第2回食品産業もったいない大賞」の「食料産業局長賞」を受賞し、大越健治専務理事が、3月5日



表彰式の様子 大越専務理事(右)

(木)にTKP赤坂駅カンファレンスセンターで行われた表彰式に出席しました。

生協店舗から排出される食品残渣は、これまで堆肥にしていますが、2014年9月に乳酸発酵によるエコフィード化（液状飼料）方式に変更し、豚用の飼料として再活用することにしました。これまでの熱乾燥機が不要となり使用電力を70%以上削減したこと等が評価されました。

【エコフィード化方式による効果】

1. 電気使用量(CO₂排出量)が、堆肥化時と比較して月平均70%削減できる。
2. これまで堆肥化では対象外としていた惣菜、日配類等の未利用の食品残渣も再資源化できる。
3. 上記の1.2.を行うことで、堆肥化時の食品リサイクル率およそ70%が、95%まで改善できる。
4. エコフィードへの変更工事費は、電気使用料分のキャッシュフローで賄える。
5. 製造したエコフィードは、宮城県内の養豚業者へ売却。将来的には、生協の店舗や共同購入で商品として扱うことも視野に入れたリサイクルシステムである。
6. エコフィード化の際に使用する蒸気ボイラーの燃料に、カーボンオフセットとなるBDF燃料を使用している。(このBDF燃料は、店舗で排出された廃食油から製造されたもの)

● 野田バイオマス発電事業「生活環境保全協定書調印式」

岩手県野田村に建設される木質バイオマス発電事業を行う、株式会社野田バイオパワーJP（日本紙パルプ商事株式会社、新エネルギー株式会社との共同出資事業会社）に、みやぎ生協と日本生協連、いわて生協、コー

プ東北サンネット事業連合は、出資を決定しました。

その発電所建設に伴う「生活環境保全協定調印式」が、3月20日（金）に野田村庁舎で行われ、翌日には現地で起工式が執り行われました。

発電で燃焼した焼却灰は、肥料や地質改良剤などに再利用さ

れます。この事業は、地元の震災からの復興と雇用の創出、林業の持続的発展に寄与し、低炭素社会（CO₂削減）や循環型地域社会の形成に向けた取り組みとして、生協も積極的に関わります。

（環境管理室長 大原英範）



生活環境保全協定書調印式

発電概要	木質バイオマス発電出力14MW
年間総発電量	9,648万kWh(一般家庭約2万6,800世帯の年間使用量に相当)
使用燃料	未利用材、樹皮、剪定枝、パームヤシの種殻など、年間約14万トン
発電開始	2016年4月(予定)

平和のとりのくみ

みやぎ生協

●「NPT(核不拡散条約)再検討会議代表派遣壮行会 & 学習会」

4月13日(月)みやぎ生協文化会館ウィズにおいて「NPT再検討会議代表派遣の壮行会と学習会」を開催し、60人が参加しました。

学習会は「『核兵器をめぐる世界と日本の現状』NPT再検討会議へ向けて～私たちにできること～」と題して、NPO法人ピースデポ事務局長代行の塚田晋一郎さんから「核兵器廃絶は、考え・発想の問題で軍事的な問題ではない。『核兵器があるから安心』から『ないから安心』

へ、民主主義の力を強め『良い判断』がされるような社会をめざし、一人ひとりがどんなに小さなことも積み重ねていくことが、そこへつながる道である」とお話がありました。

壮行会には、みやぎ生協代表の大友恵里子理事と石川雅子理事に加えて、現地で行動を共にし、被爆の実相を伝える宮城県原爆被害者の会木村緋紗子事務局長と鮫名満さんにも参加していただきました。現地での活動の決意を述べる代表に、メンバ



みやぎ生協代表と宮城県原爆被害者の会の皆さん(上)
講師の塚田晋一郎
NPO法人ピースデポ事務局長代行(左)

一の思いを「核兵器ゼロ」の旗と「折鶴」に託し手渡しました。(生活文化部課長 菅原忠宏)

「戦争する国にしない！させない！3.7 宮城県民集会」呼びかけ人会議

●「戦争する国にしない！させない！ 3・7 宮城県民集会」

3月7日(土)仙台市勾当台公園市民広場において1,700人の参加で「戦争する国にしない！させない！3・7宮城県民集会」が行われました。宮本弘県連会長理事も集会呼びかけ人となり、生協組合員および役職員も集会に参加しました。

オープニングに和太鼓演奏と合唱、集会呼びかけ人の佐藤和丸さん(徳照寺住職)による平和講話がありました。

主催者を代表して、後藤東陽さん(写真家)は、「日本が明治以降80数年もの間、戦争をおこ

なってきた。戦後、日本国憲法の平和主義を貫き、70年間戦争せずに一人も殺さず、一人も殺されることなく平和を守り続けてきた。私たちの命と未来を守るために憲法9条を守ろう」と呼びかけました。

齋藤拓生仙台弁護士会会長から連帯のあいさつがありました。

基調報告を板垣乙未生さん(東北大学名誉教授)が行い、みやぎ生協地域代表理事の大友恵里子さんが生協の平和活動の紹介と平和への思いを話しました。他にリレートークがありま



連帯のあいさつをする
齋藤拓生仙台弁護士会会長



平和をよびかけアピール行進する参加者

した。集会 アピール文を採択し、一番町から中心部にかけてアピール行進を行いました。

(県連専務理事 野崎和夫)

平和のとりくみ

みやぎ憲法九条の会

●「平和憲法大講演会 in 仙南」

4月4日（土）大河原町のえずこホールにおいて、仙南九条の会連絡会と、憲法9条を守る首長の会・みやぎ農協人九条の会・宮城県内9条の会連絡会・みやぎ憲法九条の会主催で「平和憲法大講演会in仙南」が開催され、約880人が参加しました。

講師は、東京大学大学院教授で九条の会事務局長の小森陽一さん。「今こそ、9条が生きる時」と題し、現在の情勢と憲法9条が今までどれだけ平和を守り続けたかをわかりやすく講演しました。

次に、仙南12の九条の会が活動報告を行いました。草の根活動で、人と人との結びつきが九条の会の設立に結びついたこと



講師の小森陽一さん



満席の会場

などが報告されました。

仙南地区で、元々九条の会があったのは4市町、準備会が3でしたが、この講演会の開催をつうじて、9市町すべてに九条の会が誕生しました。参加者からは、「はじめて憲法について話を聞いたけど、もっと周りの人たちにも聞いてもらいたい」という感想がありました。



活動報告をする「生協仙南九条の会」
千葉博恵さん(左から3人目)

●「第11回呼びかけ人総会」

4月25日（土）みやぎ憲法九条の会「第11回呼びかけ人総会」が、フォレスト仙台で開催され、38人が参加しました。



参加者は板垣事務局長からの50分にわたる情勢報告に熱心に聞き入り、明日からの闘いへの決意を新たにしました。

最後に、県民に向けて「戦争する国づくりを許さない！」ために共に大きく声をあげよう！と呼びかけるアピールを採択して終了しました。

続いての懇親会でも、戦時体験のある皆さんから、

「孫たちがそんな時代を生きることにならないように」との強い思いが発信されました。

共同代表・事務局長など、執行体制は承認されました。世話人が一人増え、22人となりました。当面は安倍政権の安保法制を成立させない闘いに全力を挙げます。

みやぎ憲法九条の会は、来年3月に、結成10周年を迎えます。

(事務局 佐藤修司)

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎの活動

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎは、安心して食生活・消費生活をおくれる環境を求めて、食品の安全行政、消費者行政の充実強化を目指し、宮城県内の消費者組織の連携をはかり、消費者運動を促進することを目的として活動します。

【構成団体】 宮城県生活協同組合連合会、NPO 法人仙台・みやぎ消費者支援ネット、宮城県地域婦人団体連絡協議会、宮城県消費者団体連絡協議会、みやぎ生活協同組合、生活協同組合あいコープみやぎ、公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)

● 仙台市議会 6 会派と懇談を行いました

仙台市は、平成 18 年度に「仙台市食品の安全性確保に関する基本方針」を定め、毎年度、「仙台市食品衛生監視指導計画」と「基本方針に基づくアクションプラン」を策定し、「仙台市食品安全対策協議会」での意見交換を踏まえながら食品の安全性確保に向けた様々な取り組みを進めています。しかし、「仙台市食

品の安全性確保に関する基本方針」は、仙台市民の生命・健康が最優先という消費者視点での、食の安全性と信頼性の確保に向けた目的を明確にしていません。

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎ（以下、消費者懇）は、毎年度仙台市食品衛生監視指導計画（案）への意見や、仙台市長あての要望書など

で、条例制定の必要性を求めてきました。

このような取り組みについて、仙台市議会議員に報告するとともに、消費者が求める「食の安全性確保」についてなど、資料をもとに説明し意見交換をし、各会派の参加議員から、議会での取り組み状況や政策などが紹介されました。

開催日	会派	仙台市議会議員	消費者懇
2014 年 12/11(木)	社民党 仙台市議団	大槻正俊議員(代表)、石川けんじ議員(幹事長・政調担当)、 小山勇朗議員、ひぐちのりこ議員	8 人
12/16(火)	日本共産党 仙台市議団	嵯峨サダ子議員(団長)、花木則彰議員(幹事長)、 ふなやま由美議員(政調会長)、高見のり子議員	9 人
12/19(金)	公明党 仙台市議団	菊地昭一議員(団長)、鎌田城行議員(政調会長)、鈴木広康議員、 小野寺利裕議員、佐藤和子議員、佐々木まゆみ議員	10 人
	市民フォーラム 仙台	安孫子雅浩議員(代表)、岡本あき子議員(幹事長)、佐藤わか子議員	7 人
2015 年 1/30(金)	自由民主党 復興仙台	橋本啓一議員(政調会長)	3 人
2/25(水)	自由民主党・仙台	菅原けん議員(政調会長)、赤間次彦議員	2 人

● 「平成 27 年度宮城県食品衛生監視指導計画（案）」へ意見を提出しました

食品衛生監視指導計画（案）への意見提出は、自治体に意見を届ける貴重な機会であり、食品安全に関するリスクコミュニケーションのひとつと捉え、毎年度、積極的に意見を提出しています。

3 月 13 日（金）宮城県環境生

活部食と暮らしの安全推進課食品安全班あてに、意見を提出しました。（後掲）

中国の食品加工工場の鶏肉製品に期限切れ肉が使用されていたことや、食品表示法が 6 月に施行されること、国が新たに HACCP（危害分析・重要管理

点方式）を用いて衛生管理を行う場合の基準（HACCP 導入型基準）を規定することとしたことなどを受けた内容の意見になっています。

なお、宮城県生協連と消費者懇で、同様の意見を提出しました。（事務局長 加藤房子）

私たちは、いつでも、だれでも安心して暮らせる社会をめざしています。介護が必要な人にとって、体のケアだけではなく、心のケアも念頭にいた利用者本位のケアプランが作成され、安心して介護サービスを受けられることが最も大切です。私たちは、知恵と力を合わせ、良質な介護サービス提供と健全な事業運営のためにいっそうの研修にはげむとともに情報を共有しネットワークをひろげ、もって要介護者と介護者の人権擁護(尊重)、地域住民の福祉向上に資することを NPO 法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ(略称:介護ネットみやぎ)の目的とします。

● 厚生労働省へ介護報酬改定に対する意見を提出しました

厚生労働省は、平成 27 年度介護報酬改定に伴って関係告示の一部を改定することに対してパブリックコメントの募集を受け 3 月 9 日(月)介護ネットみやぎは意見を提出しました。

改定案では、「平成 27 年度介護報酬改定は、2025 年(平成 37 年)に向けて、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される『地域包括ケアシステム』の構築を実現していくため、平成 26 年度制度改定の趣旨を踏まえ、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の推進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築といった基本的な考え方に基づき行うものである」としています。

賃金・物価の状況、介護従事者の経営状況等を踏まえた

る介護報酬の改定は、総額 ▲2.27%(9 年ぶりのマイナス改定)となり、介護職員の処遇改善加算+1.65%、中重度・認知症対応+0.56%、その他サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築をするとして ▲4.48%とする改定内容となっており、介護事業業界にとって打撃の大きな改定内容となっています。

財務省や厚労省は、介護事業所の収支差や特別養護老人ホームの内部留保を介護報酬引き下げの理由にしていますが、利益を上げて株式配当をする大手の介護事業者と、経営困難に直面している中小事業所をまとめて平均値をもとに介護報酬を引き下げるとは、地域の介護提供体制を崩壊させかねないものです。

また、政府は処遇改善加算の

執行の厳格化を行うとしていますが、間接処遇職員(ケアマネジャー、看護師、生活相談員、事務員、調理師等)は対象外です。このため、一部職員の給与が上がったとしても、介護報酬全体が引き下がれば、事業所全体の賃金水準を引き下げざるを得なくなります。正規職員の削減や非正規職員の拡大に拍車がかかり、今以上の過密な業務を強いられて、介護サービスの質・量ともに低下するのは明らかです。

このような介護報酬改定に対して、介護事業所、介護施設職員等の報酬改善に向けて、介護ネットみやぎは、以下の 2 点について意見(後掲)を提出しました。

(事務局長 鈴木由美)

《介護報酬改定に対する意見》

1. 介護報酬は社会保障として国民が受ける介護の質と量を規定するものです。地域福祉に不可欠な公的介護サービスを守り充実させるために、介護報酬の引き下げに抗議し、介護報酬改善とそれのための財源措置を求めます。
2. 間接処遇職員を含めた介護施設職員の賃金改善、ならびに労働環境の改善につながるような施策の充実を望みます。



NPO法人 消費者市民ネットとうほくの活動

消費者市民ネットとうほくは、2014年3月3日特定非営利活動法人として成立し、今後は東北には未だない「適格消費者団体」認定を目指して活動しています。消費者の皆さんの「安全・安心な生活を送る権利」が守られる社会の実現に向けて活動していきます。

● 「契約・不当条項 なんでも 110 番」を実施しました

契約の不当条項や解約料などの情報を受付ける「契約・不当条項なんでも 110 番」を、3月14日（土）10時～16時まで、仙台弁護士会館において実施しました。弁護士6人、消費生活相談員3人が電話受付を行いました。

消費者市民ネットとうほくが認定を目指している適格消費者団体は、消費者被害の発生を事前に防ぎ、拡大を防ぐために事業者に対して改善を求める活動を行います。ネットとうほくで

も、身近な契約で「おやっ？おかしい」「納得いかない！」と感じた皆さまからの情報提供を求めています。そうした機会として「契約・不当条項なんでも 110 番」を実施しました。

寄せられた情報を元に現在、事業者の勧誘や契約書面の内容を調査したり、問題がある勧誘や契約にはその是正を申し入れる活動を行っています。弁護士、司法書士、学識経験者、消費生活相談員が参加する検討委員会では是正申入れを行います。



電話相談を受ける担当者

今回の「契約・不当条項なんでも 110 番」では、冠婚葬祭互助会の解約手数料や、有料老人ホームの原状回復費用、その他等についての情報が寄せられ、今後対応を進めていく予定です。

● 宮城県消費者行政推進会議に参加します

2月9日（月）宮城県仙台合同庁舎 1001 会議室で開催された「平成 26 年度宮城県消費者行政推進会議」において、消費者市民ネットとうほくが宮城県

消費者行政推進会議の構成員に加わることが承認されました。

今後は、宮城県、県内各市町村、仙台弁護士会、宮城県司法書士会、宮城県警察本部の皆さま

と共に、宮城県の消費者行政の推進に協力していきます。

（事務局 大場菊枝）

「消費者市民ネットとうほく 2015 年度通常総会」のご案内

- 日 時 2015 年 6 月 20 日(土)
- ◇総 会 13:30～14:20(会員のみ)
- ◇記念講演 14:30～17:00(どなたでも参加できます)
- 会 場 仙台弁護士会館 4 階ホール
- 記念講演 『消費者市民社会を広めるために(仮題)』
- 講 師 島田 広さん(弁護士)



宮城県ユニセフ協会の活動

ユニセフ(UNICEF:国際連合児童基金)は、世界の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関です。2011年4月1日より「公益財団法人日本ユニセフ協会協定地域組織 宮城県ユニセフ協会」と名称が変更になりました。県内唯一の団体としてユニセフの広報・啓発・募金・学習支援などを活発に展開しております。(設立:1995年 会員数:一般・学生177人 団体5)

● 第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム

ユニセフシンポジウム「レジリエントな社会を、子どもたちと」

～東日本大震災の経験を“次”への備えに～

世界で頻発する自然災害の被災者の5～6割は、子どもたちです。

一瞬にして日常を奪われた子どもたちに、子どもらしく過ごせる時間を取り戻せる『居場所』を提供し、子どもの日常に欠かせない『遊び』を通じて心のケアを提供するといった、ユニセフが長年にわたって世界中の支援の現場で培ってきた知見は、東日本大震災被災地での活動のみならず、近い将来発生が予測されている大震災への備えにも生かされはじめています。

3月14日より18日までの5日間、仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」の最大の



①エドワード・チャイバン事業局長
②アグネス・チャン大使
③会場の様子
④『長谷部誠選手が見た、感じた“レジリエンス”』写真展

テーマの一つは、「災害被害を最小限にするための“レジリエント”(Resilient=迅速でしなやかな回復力のある)な社会づくり」。

14日(土)東京エレクトロンホール宮城・大ホールにおいて「ユニセフシンポジウム」を開催し、県内外から約700人が参加しました。ユニセフ本部のエドワード・チャイバン事業局長や、東日本大震災の被災地の現場で活動する各分野の専門家を迎え、『遊び』『居場所』『参加』をキーワードに、子どもに視点を置いた復興や、防災のあり方がディスカッションされました。コーディネーターは、日本ユニセフ協会アグネス・チャン大使。会場の隣の定禅寺ギャラリー

では、スマトラ沖地震から10年を迎えた昨年末に被災地のバンダ・アチエを訪れた『長谷部誠選手が見た、感じた“レジリエンス”』写真展』や、仙台市立七郷小学校の児童が制作した模型「未来のまち・七郷」、1000年後の命を守るために建立された「女川のちの石碑」(展示は実物大パネル)、東北3県を走り回る「プレーカー」なども展示されました。

女川中学校の生徒たち(現在は高校生)が取り組みの想いを語り、アグネス大使はじめギャラリーに集まった人々に感動を与えました。

(事務局長 五十嵐栄子)

国連防災世界会議とは・・・

国連防災世界会議は、国際的な防災戦略について議論する国連主催の会議であり、第1回(1994年、於:横浜)、第2回(2005年、於:神戸)の会議とも、日本で開催されています。第2回会議では、2005年から2015年までの国際的な防災の取組指針である「兵庫行動枠組」が策定されるなど、大きな成果をあげています。第3回国連防災世界会議では、兵庫行動枠組の後継枠組の策定が行われます。東日本大震災の被災地である仙台市で本件会議を開催することは、被災地の復興を世界に発信するとともに、防災に関する我が国の経験と知見を国際社会と共有し、国際貢献を行う重要な機会となります。(出典:外務省ホームページ)

公益財団法人 MELONの活動

公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(Miyagi Environment Life Out-reach Network) MELONは、みやぎ生協・JA 宮城中央会・県漁協・県森連・日専連の県内で活動する協同組合が中心となって設立され、1995年12月に財団法人化し、2012年2月より公益財団法人に移行しました。MELONは、緑と水と食を通して地球と地球環境保全の活動を行なっています。会員数は個人 691、法人 80 団体、任意団体 14 団体です。合計 785 です。(4/7 現在)

● 「山形もがみ木質バイオマスツアー」を開催しました！

3月14日(土)～15日(日)に、山形県最上郡最上町で「木質バイオマスツアー」を開催しました。これは、木質バイオマス活用の先進地である最上町に行き、これからのエネルギーについて考えるシンポジウムを行い、木質バイオマスを活用する施設等を見学したものです。

シンポジウムでは、最上町内で発生するもみ殻を原料とした固形燃料「モミガライト」や、最上地域 8 市町村による木質バイオマスの活用事例等が紹介されました。

翌日は、町の健康増進施設ウエルネスプラザに木質バイオマ

スボイラーを設置して全暖房をまかなっている事例や、木質チップやペレットの加工場などを見学しました。

ここまで町自体で木質バイオマスを活用する仕組みを作ったのは、全国でも稀有な事例であり、今後の取り組みに期待が高まります。

森林資源に恵まれた地域とはいえ、やろうと思えばここまでできるということを証明する取り組みであり、同じく森林資源に恵まれた宮城県でもぜひ同様の取り組みを検討して欲しいと思います。



シンポジウムの様子



木質チップ加工場で最上町役場の担当者から説明を受ける様子

● お知らせ「第12回生ごみ堆肥化&ベランダ園芸講座」



「緑のカーテンを上手につくる」

これから暑くなる時期を迎えるにあたり、緑のカーテンは日光を程よく遮り、水分を蒸散するため涼しく暮らすのに効果的です。ぜひご参加ください。

- * 日 時/ 2015年5月23日(土)10:00～12:00
- * 会 場/ ガーデンガーデン(青葉区上愛子蛇台原 62-5)
- * 講 師/ 田中紳伍さん(ガーデンガーデン店長・グリーンアドバイザー)
- * 参加費/ MELON 会員 500 円、一般 400 円(特典:ゴーヤの苗 2 本提供)
- * 定 員/ 30 人(先着順)
- * 申込み/ 下記の連絡先に、氏名・住所・電話番号をお知らせ下さい。
- * 締切り/ 5月21日(木)

[担当] MELON事務局 廣重まで

行事予定

NPO 法人介護ネットみやぎ 「2015 年度総会 & 記念講演」

- 日時/2015 年 6 月 10 日(水)
記念講演 13:30~14:40(一般)
総会 15:00~16:00(参加団体)
- 場所/フォレスト仙台2階 第7会議室

- * 記念講演定員:70 人
- * 参加費:無料
- * 託児:なし

【問い合わせ】

NPO 法人
介護ネットサービス非営利団体ネットワークみやぎ
住所:仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台 5F
TEL:022(276)5202 FAX:022(276)5205

記念講演

「介護保険制度改定で

介護事業がどう動くかを考える」

—介護事業所が求められること、すべきこと、今後の展開—

講師 結城 康博さん

淑徳大学総合福祉学部教授

記念講演では、社会保障の第一人者でメディアで情報発信を続け、ケアマネジャーとしても現場で勤務された経験を持つ、淑徳大学の結城康博先生をお招きして、地域包括ケア・地域支援事業が進められようとする中、事業所として何が求められ、どのような対応をしていくことが必要か、お話しいただきます。



消費税ネット 「第 13 回総会 & 記念講演」

- 日時/2015 年 6 月 23 日(火)
総会 13:30~14:00
記念講演 14:00~15:30
 - 場所/東京エレクトロンホール宮城 6 階
601 会議室
- * 記念講演定員:200 人
 - * 参加費:無料
 - * 託児:1 歳以上(事前申込要)
 - * 締切り:6/15(金)

【問い合わせ】

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城事務局
住所:仙台市青葉区本町 2-16-12 仙台商工会議所
担当:小野寺(日専連宮城県連合会気付)
TEL:022-266-3541
FAX:022-267-6654



記念講演

「ピケティから考えるアベノミクス

～私たちに何が必要か～」

講師 竹信 三恵子さん

ジャーナリスト、和光大学教授

消費税は、逆進性があることから貧困と格差をさらに拡大させる税制です。このことはフランスの経済学者で、社会的不平等の専門家トマ・ピケティが著書『21世紀の資本』で指摘しています。

記念講演では、「ピケティ入門」の著者竹信三恵子さんのお話を聞きます。

【講師紹介】

ジャーナリスト、和光大学教授。
1976年朝日新聞社入社、経済部記者、編集委員兼論説委員などを経て、2011年より現職。『週刊金曜日』で経済コラム執筆。2009年「貧困ジャーナリズム賞」受賞。著書は『家事労働ハラスメント』(岩波新書)、『ルポ 賃金差別』(ちくま新書)、『ルポ 雇用劣化不況』(岩波新書)、『「全身〇活」時代 就職・婚活・保活からみる社会論』(共著)、『ピケティ入門』(株式会社金曜日)など。

